

## 平成27年度第4回 CPD 運営委員会議事録

日時： 平成27年11月10日（火） 15:00 ～ 17:30

場所： 日本工学会事務局内 会議室

出席者：（順不同、敬称略）

広崎膨太郎会長、石原直副会長、川島一彦、但田潔、木村軍司、日比谷啓介、浅野健治(書記)

配布資料

資料4-1 第3回 運営委員会議事録(案)

資料4-2 CPD 協議会会員名簿、CPD 協議会 役員・委員名簿

資料4-3 CPD 協議会 運営委員会名簿、CPD プログラム委員会名簿、ECE プログラム委員会名簿

資料4-4 CPDプログラム委員会報告

資料4-5 CPD協議会の活動の経緯、CPD活動の現状と課題

資料4-6 平成27年度第2回CPD協議会シンポジウム 案内状

資料4-7 CPD協議会 ホームページ更新案

資料4-8 ECEプログラムに関する現在までの活動と今後の展望と第32回CPD協議会ECEプログラム委員会議事録 書記のミスで当日配布されなかったため、会議後WEBで配信

議事

1. 資料4-2,3について浅野委員から説明、これに対してCPD協議会役員の出身学協会が固定化する傾向があるため、役員を出していない学協会の意見が反映されているかが懸念される、役員に対する立候補の希望がないかを確認する手順を踏んだり、優れたプログラムを実施している学協会に役員の選出を依頼する対策を講ずるべきだという意見が出された。

2. CPDプログラム委員会関係議事

① QRコード活用による電気学会テスト結果

資料4-4に基づき浅野委員から説明、テストで使用したサーバーでは同時に多くの人がアクセスすると、接続出来なくなったため、同時アクセス可能なサーバーに変更する必要があった、他に細かな要望事項は出たが大きな問題はなかった。

QRコードを活用するには、今後いろいろなソフト、機材が開発されて来るであろうことから、CPD協議会が特定のソフト、機材を推薦するのではなく、これらは導入に関心を持つ学協会の判断に任せるべきだとの意見が出された。

今後CPD協議会と上田委員の間で知的財産についてどのような契約を結べばよいか浅野委員が上田委員と調整する。

② CPD協議会ポータルサイト一覧で閲覧できる学協会数の減少

資料4-4に基づき浅野委員から説明、現在ポータルサイト一覧で閲覧できるのは2学協会に減少している、原因は何らかの理由で学協会の接続アドレスが変更され日本工学会からアクセス出来なくなったためであると説明。

イベント情報はHTML形式で書かれているものしか読み込めない、形式が異なるものは読み込めない。

対策としてアドレス変更があった際にその都度日本工学会で対応する方法とホームページにはバーナー掲示に留める方法がある。

建設系CPD協議会ではバーナー掲示に留める方法が採用されている。ポータルサイトの維持には毎年費用を要しており見直しを図るべきだという意見が出された。両案について議論したが結論には至らなかった。

バーナー掲示に変更する場合はどんな手順を踏めばよいか、浅野委員が児玉委員と相談することとした。

3. 資料4-5に基づき広崎会長が説明された。

①これまでCPD協議会全体会議は年1回開催のため、承認が必要な問題が生じた場合は、メール審議で承認を得てきた、結果として情報共有が充分でないところがあり、来年度よりから全体会議を年2回開催に変更する。

②10年前前から日本工学会のニューズレターが発信されてなく、情報発信機能が停止している、1月の理事会にニューズレターの復活について諮る予定である。

日本工学会の他の人材育成系の人材育成コンソシアム、技術倫理協議会と連携を強化する必要がある。

③CPD協議会としてCPD/ECEジャーナルあるいはニュース(仮称)の発行を検討する、学協会にとって参考となる好事例も紹介するのが良いのではという意見が出された。

④電気学会が実施したアンケートによると、CPDを認知しててる会員は非常に少ない。学会員はCPD登録無料であり、会員外のCPD登録希望者に対して半額の会費で門戸開放したところ現在30名以上が登録され、CPD活動の財政的支援に役立っている。来年のシンポジウムでの発表を要請したい。

4. CPD協議会シンポジウム開催について

広崎会長から資料4-6に基づきCPD協議会シンポジウムについて説明が行われた。フェローから毎年協賛金という形で日本工学会に対して拠出を頂いているが、フェ

ローにはこれまでこの拠出に報いる特典はなかった、今回初めて CPD 協議会シンポジウムにおいて、参加者から徴収している資料代 1,000 円をフェローについては無料にしてご案内することとした。

## 5. CPD協議会 ホームページの更新(案)

資料4-7に基づいて川島委員からから CPD 協議会ホームページ更新 WG が提案した CPD 協議会ホームページ更新案について以下の説明が行われた。

- ① 掲載コンテンツを充実させるため、技術倫理協議会の Web サイト機能拡充の検討内容を参考に、これまで掲載してきた新着情報、ECE プログラムガイドライン、ECE プログラム委員会、幹事会議事録、会議資料等に加え、シンポジウムの実施概要報告、参加者への配付資料、講演スライド等の掲載、CPD 協議会発足以来の協議会資料と議事録等を Web サイトに蓄積できるようにする。
- ② 非公開にする必要がある資料に対しては ID、PW により閲覧者を制限できるようにする。ただし、できる限り多くの資料を広く関係機関、関係者に公表できるようにし、日本工学会としての情報発信、問題意識の共有に寄与できるようにする。
- ③ 現在までに CPD プログラム委員会関係の資料がほとんど作成、公表されていないため、今後、対外的な公表の重要性という視点を頭に置いた活動が必要となる。
- ④ 今年度のホームページ更新については、当初計画には入っていなかったことから、今後、上記の内容に基づいて必要経費の見積もりを取った上で、次回の理事会に更新作業を諮る予定としている。このため、ホームページの更新方針に関して、至急、意見を川島委員まで連絡することにした。

## 6. ECEプログラム関する現在までの活動と今後の展望

—ECEプログラム関する現在までの活動と今後の展望と第32回CPD協議会ECEプログラム委員会議について川島委員から以下の説明とこれに対する議論が行なわれた。詳細資料は当日会議後WEBで配信された。

- ① 日本工学会として CPD を開始するに先立ち、平成 19 年 3 月に当時の池田駿介工学会副会長等による CPD 検討会において、CPD と資格は表裏一体であり、技術士を含めて CPD ポイントを使うユーザーはいないのではないか、CPD は官業では有効であるが民業ではなかなか使われ出さないのではないかという危惧が出されているが、その後の状況は当時の指摘のままに推移してきている。ECE プログラムはこうした CPD に対する懸念に答える形で単発のプログラムではなく企業のニーズ、受講者の要求等を取り入れた技術者教育プログラムとして開発されてきた経緯がある。
- ② 現在の CPD プログラムでは研究発表会や講演会など参加型が多いが、多くの企業では技術者が自己研鑽して自らの能力を高めて **Employability** の向上を図るという考えが乏しく、企業は社内で技術者を教育・育成するという考え方が強く残っている。今後はグローバル化により、この考えは次第に変化していくと考えられるが、経産省など国との繋がりを強化する必要があるのではないか

- ③ この観点からも、平成 27 年 12 月 15 日の CPD 協議会シンポジウムでは、課題解決型人材育成のために CPD、ECE 活動として何をすべきかを議論することが有効である。
- ④ 近年、大学では研究予算の配分や若手研究者の育成等の面から研究開発は先端分野に大きく傾斜し、ややもするともの造り型企业から見て関心がある従来型の研究分野は絶滅危惧種と揶揄される状況になってきている。一方で、企業の現場はその学科の基礎技術を重要視しているというミスマッチも生じてきている

次回は 1 月 19 日 15:00～17:00 日本工学会会議室で開催予定

以上